

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月14日
【事業年度】	第71期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） アジア航測株式会社 神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目2番11号 三宮ファーストビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	22,677,423	23,336,993	23,581,994	23,955,618	24,593,772
経常利益 (千円)	1,328,646	1,389,173	1,255,417	1,741,309	1,080,695
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	846,909	826,038	669,803	1,159,922	657,715
包括利益 (千円)	955,208	960,883	560,924	1,434,069	861,451
純資産額 (千円)	9,209,480	9,526,961	9,962,230	11,296,535	12,043,035
総資産額 (千円)	17,808,517	19,347,507	19,900,432	21,785,819	22,754,969
1株当たり純資産額 (円)	510.53	528.69	552.37	624.62	662.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.48	46.31	37.55	64.91	36.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	48.7	49.5	51.3	52.3
自己資本利益率 (%)	9.8	8.9	6.9	11.0	5.7
株価収益率 (倍)	11.58	8.14	11.80	13.67	18.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,857,779	777,803	978,579	2,463,336	608,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,854	700,553	753,506	1,005,096	1,184,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,469	96,468	410,439	84,232	296,849
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,033,279	5,013,641	4,824,960	6,197,942	5,323,951
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,068 (669)	1,119 (636)	1,158 (654)	1,203 (643)	1,241 (656)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	21,128,971	22,173,963	22,047,314	22,615,885	23,023,111
経常利益 (千円)	1,220,043	1,252,200	1,051,655	1,238,164	770,879
当期純利益 (千円)	733,832	649,610	578,798	754,048	476,939
資本金 (千円)	1,673,778	1,673,778	1,673,778	1,673,778	1,673,778
発行済株式総数 (株)	18,614,000	18,614,000	18,614,000	18,614,000	18,614,000
純資産額 (千円)	8,254,505	8,421,723	8,873,407	9,716,086	10,292,255
総資産額 (千円)	17,062,234	18,462,375	19,036,558	20,592,541	21,550,484
1株当たり純資産額 (円)	462.76	472.16	497.49	541.70	570.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.14	36.42	32.45	42.12	26.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	45.6	46.6	47.2	47.8
自己資本利益率 (%)	9.3	7.8	6.7	8.1	4.8
株価収益率 (倍)	13.37	10.35	13.65	21.06	25.77
配当性向 (%)	17.0	19.2	21.6	23.7	37.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	875 (423)	926 (408)	958 (405)	1,000 (396)	1,033 (399)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和29年2月 東京都港区田村町五丁目4番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
昭和29年10月 作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
昭和31年2月 運輸省（現 国土交通省）より航空機使用事業免許を受け、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目7番地へ移転。
昭和33年9月 福岡出張所（現 福岡支店）設置。
昭和35年9月 大阪出張所（現 大阪支店）設置。
昭和36年5月 倍額増資、資本金1億円となる。
昭和37年4月 名古屋出張所（現 名古屋支店）設置。
昭和38年6月 株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号 梅北精機株式会社 昭和24年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金1億50万円となる。
昭和38年10月 半額増資、資本金1億5,075万円となる。
昭和39年2月 3,000万円増資、資本金1億8,075万円となる。
昭和39年2月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年12月 本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
昭和42年11月 仙台営業所（現 仙台支店）設置。
昭和44年7月 1億1,925万円増資、資本金3億円となる。
昭和53年2月 2億円増資、資本金5億円となる。
昭和56年8月 厚木技術センター開設。
昭和57年10月 本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
昭和59年2月 7億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
昭和61年12月 定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
平成元年12月 本店を東京都新宿区新宿四丁目2番18号新宿光風ビルへ移転。
平成10年10月 品質マネジメントシステムの国際標準「ISO 9001」を認証取得。
平成15年11月 新百合技術センター開設。
平成16年9月 環境マネジメントシステムの国際標準「ISO 14001」を認証取得。
平成17年4月 情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS認証基準（現「ISO/IEC 27001」）を認証取得。
平成18年3月 復建調査設計株式会社と資本業務提携契約書を締結。
平成18年9月 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 TDCソフト株式会社）と業務提携契約書を締結。
平成19年8月 株式会社オオバと業務提携に関する基本合意書を締結。
平成20年6月 本店を東京都新宿区西新宿六丁目14番1号新宿グリーンタワービル（現在地）へ移転。
本社機能を神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号新百合トウエンティワン（現在地）へ移転。
平成21年8月 日本国土開発株式会社と業務提携契約書を締結。
平成21年9月 個人情報保護に関するJIPDEC「プライバシーマーク付与認定」（JIS Q 15001）を認証取得。
平成23年6月 第三者割当により3,434千株の新株式を発行し、資本金16億7,377万8千円となる。
平成24年10月 環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を受ける。
平成25年12月 西日本旅客鉄道株式会社と業務提携契約書を締結。
平成26年3月 ITサービスマネジメントシステムの国際標準「ISO/IEC 20000-1」の認証取得。
平成27年10月 1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成27年12月 監査等委員会設置会社に移行。
平成28年8月 三井共同建設コンサルタント株式会社と資本業務提携契約書を締結。
平成29年6月 アセットマネジメントの国際標準「ISO 55001」を認証取得。
平成29年11月 国土強靱化貢献団体として「レジリエンス」を認証取得。

< 子会社の沿革 >

昭和40年11月	関西アジア航測株式会社（現 株式会社ジオテクノ関西）設立。
昭和44年12月	三光アジア航測株式会社（現 サン・ジオテック株式会社）設立。
昭和45年10月	東北アジア航測株式会社（現 株式会社アドテック）設立。
昭和46年6月	中部アジア航測株式会社（現 株式会社中部テクノス）設立。
昭和50年10月	北関東アジア航測株式会社（現 株式会社プライムプラン）設立。
昭和51年11月	株式会社東北アジアコンサルタント（現 株式会社タックエンジニアリング）設立。
昭和52年4月	北海道アジアコンサルタント株式会社（現 株式会社ユニテック）設立。
昭和53年4月	四国航測株式会社（現 株式会社四航コンサルタント）設立。
昭和55年10月	北陸アジア航測株式会社設立。
平成2年4月	株式会社シー・エム・シー設立。
平成5年4月	株式会社グランパス設立。
平成12年10月	北関東コンサルタント株式会社設立。
平成14年10月	株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
平成16年1月	株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス（旧 株式会社グランパス）及び北陸ジオコンサル株式会社（旧 北陸アジア航測株式会社）の2社を吸収合併。
平成19年10月	株式会社ジオテクノ関西が株式会社シー・エム・シーを吸収合併。
平成25年10月	Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.設立。
平成30年5月	株式会社未来共創研究所設立。

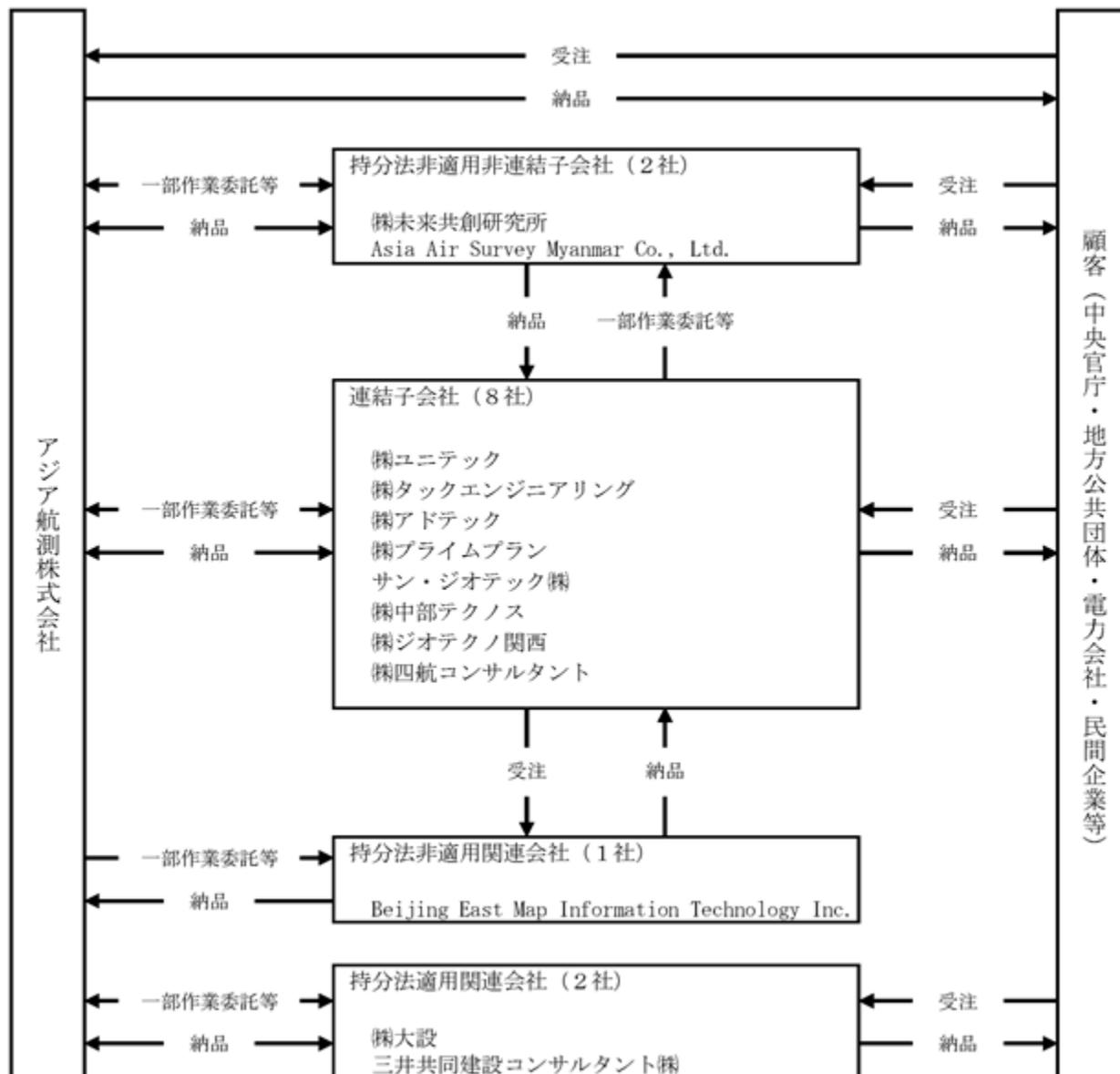
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、主に中央官庁、地方公共団体及び電力会社等の公益事業体各社を主要顧客とし国内外で営業展開しております。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。各事業の主な商品・サービスは次のとおりであります。

社会インフラマネジメント事業では、道路、鉄道、その他公共施設等のインフラマネジメント、行政支援サービス、エネルギー関連ビジネス等を行っております。国土保全コンサルタント事業では、河川・砂防、森林・林業支援、土壌・地下水汚染対策、環境保全、災害復興再生等の各種コンサルティング等を行っております。

なお、当連結会計年度の決算において、連結子会社は8社、持分法適用関連会社は2社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
(連結子会社) ㈱ユニテック	札幌市東区	千円 30,000	測量・調査	100.0	-	測量・調査作業等を受委託しております。
㈱タックエンジニアリング	岩手県盛岡市	千円 10,000	〃	100.0	-	〃
㈱アドテック	仙台市宮城野区	千円 10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業等を受委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。
㈱プライムプラン	群馬県前橋市	千円 20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業等を受委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
サン・ジオテック㈱	千葉市中央区	千円 10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業等を受委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。
㈱中部テクノス	名古屋市名東区	千円 60,000	〃	100.0	-	測量・調査作業等を受委託しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
㈱ジオテクノ関西	兵庫県西宮市	千円 30,000	〃	100.0	-	〃
㈱四航コンサルタント	香川県高松市	千円 20,000	〃	60.0	-	測量・調査作業等を受委託しております。
(持分法適用関連会社) ㈱大設	兵庫県姫路市	千円 10,000	測量・調査	40.0	0.0	測量・調査作業等を受委託しております。
三井共同建設コンサルタント㈱	東京都品川区	千円 100,000	建設コンサルタント	23.5	1.2	建設コンサルタント業等における協業関係にあります。
(その他の関係会社) 西日本旅客鉄道㈱	大阪市北区	百万円 100,000	鉄道業	0.0	28.4	当社が関連会社であります。重要な営業上の取引等はありません。また、役員の兼任もありません。
復建調査設計㈱	広島市東区	千円 300,000	建設コンサルタント	-	24.8 (0.0)	〃

- (注) 1. 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであります。
2. 上記各子会社はいずれも特定子会社には該当せず、かつ連結売上高に占める割合も100分の10以下であります。
3. 西日本旅客鉄道㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数
1,241名 (656名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,033名 (399名)	44歳9ヶ月	15年0ヶ月	6,538,596円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成30年9月30日現在の組合員数は246名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。
なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、以下の経営理念を掲げております。

- 事業は人が創る新しい道である
- 事業は永遠の道である
- 事業は人格の集大成である
- 事業は技術に始まり営業力で開花する
- 事業は社会のために存続する
- 事業はより高い利益創造で発展する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第71期よりスタートさせた新たな中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」(2017年10月～2020年9月)において、2020年9月期の目標数値として「連結売上高300億円」、「連結営業利益15億円以上」、「自己資本利益率8%」を掲げております。

また、当社グループは、安定的な株主還元を基本方針としており、「配当性向20%～30%」を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第71期より中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」をスタートさせており、4つの柱として、新たな収益基盤の構築に挑戦する「Pioneering」、海外市場に向けて飛躍する「Globalization」、パートナー企業との連携による強固な企業グループを形成する「Alliance」、日本を代表する空間情報コンサルタント企業としての「Value」を掲げ、グループ一丸となって企業価値の向上、業績目標の達成に向け取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、将来のあるべき姿の実現のため、以下の各施策に取り組んでまいります。これらの施策を通じて、感謝・感動・信頼され続ける魅力ある企業づくりを行い、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、企業価値の向上及び業績目標の達成に努めてまいります。

- コアビジネスにおける持続的成長
- 社会環境の変化に対応した新たな収益基盤構築への挑戦
- 海外市場へ向けての飛躍
- 生産構造改革の推進(生産性及び品質の向上)
- 経営基盤の強化
- 企業ブランドの向上
- コンプライアンス経営、環境経営の推進
- パートナー企業との協業・連携による企業グループの形成

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

高度な計測機器の損傷

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラー等、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障等により使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります、生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

航空機事故

当社グループは、航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底する等、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、政府による各種政策の効果も受け、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商問題や中国その他アジア新興国の政策の不確実性等、海外経済の動向が金融資本市場に与える影響への懸念が残り、先行き不透明な状況が続きまして。

当建設関連業界におきましては、防災・減災や、社会インフラ施設の維持管理対策等の公共投資が堅調に推移してまいりましたが、市場競争下において予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第2フェーズとなる中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」の初年度として、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、河川・砂防、森林・林業支援、環境保全・復興再生等の国土保全コンサルタント事業、更に次世代空間情報技術の開発や新たな空間情報ビジネスを推進するセンシングイノベーション事業等、国内外において新組織体制で事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は277億41百万円（前連結会計年度比13.7%増）、売上高は245億93百万円（同2.7%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は9億47百万円（前連結会計年度は13億45百万円）、経常利益は10億80百万円（前連結会計年度は17億41百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億57百万円（前連結会計年度は11億500百万円）となりました。

主要な事業区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当連結会計年度より事業区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難なため、事業区分毎の受注高及び売上高の比較増減は記載しておりません。

社会インフラマネジメント事業では、今後重要となるインフラメンテナンス分野での事業拡大を図るため、MMS（モービルマッピングシステム）や画像解析技術を活用した路面調査、道路防災・構造物点検への事業展開を進めた他、鉄道関連事業についても社内に専門組織を設置するなど更なるビジネスの拡大に努めてまいりました。また、再生可能エネルギーの活用に向けた各種コンサルティングを推進した他、顧客のニーズに応じた行政支援サービスの強化に向け、新たな行政情報の中核となる情報共有システム「ALANDIS₊」の開発にも一層注力してまいりました。その結果、受注高は148億89百万円、売上高は150億67百万円となりました。

国土保全コンサルタント事業では、河川におけるALB（航空レーザ測深機）の活用も含めたレーザ計測事業が順調に推移した他、浸水想定や土砂災害防止等に関するサービスを拡販してまいりました。また、森林・農業に関するサービスを森林組合及び森林関連民間企業等へ積極的に営業展開するとともに、クラウドサービス等の技術開発を加速し、ICT林業に関するサービス提供を推進してまいりました。その他、相次ぐ大規模自然災害に関する緊急撮影や緊急調査並びに復旧・復興に向けた計測・調査、防災対策立案、震災復興支援、除染関連、自然環境保全等の事業に取り組んでまいりました。その結果、受注高は115億96百万円、売上高は84億97百万円となりました。

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し9億69百万円増加の227億54百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し2億22百万円増加の107億11百万円となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し7億46百万円増加の120億43百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億73百万円減少し、当連結会計年度末には53億23百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益11億18百万円等により、6億8百万円（前連結会計年度は24億63百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出9億47百万円等により、11億84百万円（前連結会計年度は10億5百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出2億98百万円等により、2億96百万円（前連結会計年度は84百万円の支出）となりました。

受注及び販売の実績

当連結会計年度における受注及び販売の実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

a. 受注実績

事業区分	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	14,889,594	9,344,506	-	-
国土保全コンサルタント	11,596,750	7,320,345	-	-
その他	1,255,432	784,145	-	-
合計	27,741,776	17,448,997	3,346,487	3,148,003

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

b. 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	15,067,393	61.3	-	-
国土保全コンサルタント	8,497,848	34.5	-	-
その他	1,028,530	4.2	-	-
合計	24,593,772	100.0	638,154	2.7

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況の分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

経営成績等の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

また、当社は資金調達機動性及び長期的な安定性の確保を目的に平成30年3月28日付けで、取引金融機関8社との間で50億円の長期コミットメントライン契約(2018年4月~2021年3月)を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金又は短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は手許金及び営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの基礎研究、生産性及び品質の向上のための技術開発、新事業展開のための商品開発は、主に社会基盤システム開発センターと各技術部門で実施しており、全社事業戦略に基づく開発課題に重点を集約し研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は323,513千円で、主な研究開発は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(研究開発)

- (1) 国土保全コンサルタント事業の推進を目的として、無人機を用いた火山調査技術の研究開発や森林クラウドシステム等の研究開発を実施しました。
- (2) 当社の主力商品であるALANDIS NEOに関する研究開発では、次世代のWebシステム「ALANDIS+」を一部リリースするとともに、業務追加と操作性向上開発に取り組みました。
- (3) 新しいセンシング技術の事業開拓を目標として高速3次元モデル生成システムや道路データ自動作成技術、AIによる高頻度衛星からの自動変化抽出技術、AIによる道路空洞自動抽出技術等の研究開発に取り組みました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場の競争激化に対して事業基盤をより強固にするため、生産性及び品質の向上、技術競争力の強化を推進し、「空間情報コンサルタント」として、顧客から高い信頼と満足を得るサービスを提供するため有形固定資産1,393,581千円、無形固定資産374,862千円、合計1,768,443千円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	21,956	44	36,320 (1,157)	3,698	23,320	85,339	131 [49]
関東地区			101,687	32,924	77,641 (921)	1,499,625	1,554,668	3,266,546	550 [219]
中部地区			16,954	375	-	372	24,017	41,720	103 [31]
関西地区			7,299	4,753	-	678	41,694	54,425	176 [66]
九州地区			16,147	597	185,387 (700)	5,755	27,965	235,853	73 [34]
合計	-	-	164,045	38,695	299,348 (2,778)	1,510,130	1,671,667	3,683,886	1,033 [399]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、航空機、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。

4. 上記の他、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は702,624千円であります。

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	2,849	3,424	-	8,632	3,951	18,858	69 [77]
関東地区			162	2,902	-	12,907	20,365	36,337	50 [83]
中部地区			2,710	707	-	2,539	5,468	11,426	21 [38]
関西地区			1,847	16,913	255 (39)	-	28,812	47,828	68 [59]
合計	-	-	7,569	23,947	255 (39)	24,078	58,598	114,450	208 [257]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。
 2. 東北・北海道地区は、関係会社の状況で表示している(株)ユニテック、(株)タックエンジニアリング、(株)アドテックの3社であります。
 3. 関東地区は、関係会社の状況で表示している(株)プライムプラン、サン・ジオテック(株)の2社であります。
 4. 中部地区は、関係会社の状況で表示している(株)中部テクノスの1社であります。
 5. 関西地区は、関係会社の状況で表示している(株)ジオテクノ関西、(株)四航コンサルタントの2社であります。
 6. 金額には消費税等は含まれておりません。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。
 9. 上記の他、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は56,358千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月27日 (注)	3,434,000	18,614,000	401,778	1,673,778	398,344	1,197,537

(注)有償第三者割当

発行価格 1株につき 233円
 資本組入額 1株につき 117円
 割当先 復建調査設計株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	23	66	12	4	2,319	2,432	-
所有株式数(単元)	-	6,486	1,225	141,082	1,566	6	35,686	186,051	8,900
所有株式数の割合(%)	-	3.49	0.66	75.83	0.84	0.00	19.18	100.00	-

(注) 自己株式587,704株は、「個人その他」に5,877単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	5,112	28.36
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,470	24.80
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	9.15
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	700	3.88
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	479	2.66
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.95
三井共同建設コンサルタント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	217	1.20
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	213	1.18
関電不動産開発株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	196	1.09
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.09
計	-	13,584	75.36

(注) 当社は、自己株式を587,704株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,016,400	180,164	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	180,164	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワービ ル	587,700	-	587,700	3.16
(相互保有株式) 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	588,700	-	588,700	3.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	58,555
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	90,000	66,870,000	-	-
保有自己株式数	587,704	-	587,704	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)は、平成30年2月9日に実施した取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)を対象とした譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とし、「配当性向20%~30%」を目標としております。

また、当社の剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき10円の配当を実施することを平成30年12月13日開催の定時株主総会にて決定いたしました。当事業年度の配当金の総額は180,262千円であります。

また、当社が取引金融機関8社と平成30年3月28日に締結した長期コミットメントライン契約(2018年4月~2021年3月)には、当社の各年度の決算期末日及び第2四半期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2017年9月期の決算期末日における純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持することという財務制限条項が付されており、剰余金の配当が制限されております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のための投資等に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	718	535	630	1,942	985
最低(円)	292	342	362	422	620

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月
最高(円)	985	787	746	830	773	722
最低(円)	703	711	653	663	701	652

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 執行役員社長	経営全般	小川 紀一郎	昭和31年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年7月 当社経営企画本部 新砂防プロジェクト室長 平成17年10月 当社プロジェクト推進室 技術部長 平成18年4月 当社理事 プロジェクト推進室フェロー 平成21年1月 当社執行役員 事業推進本部フェロー 10月 当社執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成22年1月 当社上席執行役員 社会基盤システム開発センター長 12月 当社取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成23年12月 現職に就任	(注)3	565
常務取締役 常務執行役員	事業推進本部長 (センシング技術統括部、中期経営計画推進、生産構造改革、グローバル担当)	吉川 智彦	昭和35年1月26日生	平成7年8月 当社入社 平成16年3月 当社九州コンサルタント部長 平成19年10月 当社西日本コンサルタント部長 平成21年10月 当社防災地質部長 平成24年10月 当社執行役員 経営管理本部九州支社長 平成26年10月 当社執行役員 事業推進本部技師長 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副本部長 平成29年10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部長 12月 現職に就任	(注)3	314
常務取締役 常務執行役員	経営本部長 (コーポレート統括部、労務、リスク管理担当) 最高財務責任者(CFO)	迫 徹	昭和35年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 当社千葉支店長 平成20年12月 当社大阪支店長 平成23年10月 当社首都圏営業部 法人営業部長 平成24年10月 当社首都圏営業部長 平成25年10月 当社執行役員 営業統括部長 平成27年12月 当社取締役 執行役員 営業統括部長 平成28年10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副本部長 平成29年12月 現職に就任	(注)3	265

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	社会インフラマネジメント事業部長 (空間データ統括部、関東支社担当)	畠山 仁	昭和38年8月11日生	平成8年7月 当社入社 平成21年10月 当社D S事業部 担当部長 平成23年4月 当社D S事業部長 平成25年10月 当社空間情報事業部 副事業部長 平成26年10月 当社執行役員 九州支社長 平成28年10月 当社執行役員 空間情報事業部長 平成29年10月 当社執行役員 社会インフラマネジメント事業部長 12月 現職に就任	(注)3	183
取締役 執行役員	国土保全コンサルタント事業部長 (西日本支社担当)	滝口 善博	昭和37年6月28日生	平成元年11月 当社入社 平成21年4月 当社九州コンサルタント部長 平成24年4月 当社コンサルタント事業部 副事業部長 平成27年4月 当社執行役員 西日本支社長 平成29年10月 当社執行役員 国土保全コンサルタント事業部長 12月 現職に就任	(注)3	174
取締役 執行役員	営業統括部長 (海外事業、グループ会社、アライアンス担当)	大場 明	昭和36年12月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年4月 当社広島支店長 平成22年10月 当社大阪支店長 平成25年10月 当社首都圏営業部長 平成28年10月 当社執行役員 営業統括部長 平成29年12月 現職に就任	(注)3	198
取締役 執行役員	社会基盤システム開発センター長	政木 英一	昭和42年12月30日生	平成26年6月 当社入社 当社執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成30年12月 現職に就任	(注)3	4
取締役		坪根 英慈	昭和41年12月3日生	平成2年4月 西日本旅客鉄道株式会社入社 平成23年6月 同社岡山支社 次長 平成25年6月 同社岡山支社 副支社長 同社総合企画本部 担当部長 平成28年6月 同社執行役員 鉄道本部技術企画部長 12月 現職に就任 (重要な兼職状況) 西日本旅客鉄道株式会社執行役員 鉄道本部技術企画部長	(注)3	-
取締役		杉山 友康	昭和31年10月9日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 財団法人鉄道総合技術研究所 (現 公益財団法人鉄道総合技術研究所)入所 平成12年7月 同研究所防災技術研究部 地盤防災研究室 主任研究員 平成16年4月 同研究所防災技術研究部 地盤防災研究室長 平成22年4月 同研究所防災技術研究部長 平成25年4月 国立大学法人 京都大学大学院 工学研究科 特定教授 平成28年12月 現職に就任 (重要な兼職状況) 国立大学法人京都大学大学院 工学研究科 特定教授	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)		宮武 孝誠	昭和31年5月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年10月 当社執行役員 営業統括部長 平成25年10月 当社執行役員 関東支社長 12月 当社取締役 執行役員 関東支社長 平成27年4月 当社取締役 執行役員 経営本部長 12月 当社常務取締役 常務執行役員 経営本部長 平成29年12月 現職に就任	(注)4	157
取締役 (監査等委員)		青木 智子	昭和41年9月5日生	平成9年4月 弁護士登録 清塚・遠藤法律事務所(現 東京 霞ヶ関法律事務所) 入所 平成27年12月 現職に就任	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		藤田 裕	昭和33年10月18日生	昭和58年9月 会計士補登録 10月 昭和監査法人(現 EY新日本有限 責任監査法人)入所 昭和62年2月 公認会計士登録 平成3年1月 本郷公認会計士事務所(現 辻・ 本郷税理士法人)入所 平成14年2月 税理士登録 平成15年4月 辻・本郷税理士法人理事 平成24年10月 同常務理事 平成26年6月 同専務理事 12月 当社社外監査役 平成27年12月 現職に就任 平成28年1月 辻・本郷税理士法人副理事長 平成30年10月 辻・本郷税理士法人参与 辻・本郷監査法人代表社員 (重要な兼職状況) 辻・本郷税理士法人参与 辻・本郷監査法人代表社員	(注)4	-
計						1,860

- (注) 1. 取締役坪根英慈、杉山友康、青木智子及び藤田裕の各氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 宮武孝誠氏、委員 青木智子氏及び藤田裕氏
3. 任期は、平成30年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 任期は、平成29年12月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 取締役青木智子氏の戸籍上の氏名は守脇智子であります。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の20名であります。

役位	氏名	担当業務等
執行役員社長 (代表取締役社長)	小川 紀一郎	経営全般
常務執行役員 (常務取締役)	吉川 智彦	事業推進本部長(センシング技術統括部、中期経営計画推進、生産構造改革、グローバル担当)
常務執行役員 (常務取締役)	迫 徹	経営本部長(コーポレート統括部、労務、リスク管理担当) 最高財務責任者(CFO)
執行役員 (取締役)	畠山 仁	社会インフラマネジメント事業部長 (空間データ統括部、関東支社担当)
執行役員 (取締役)	滝口 善博	国土保全コンサルタント事業部長 (西日本支社担当)
執行役員 (取締役)	大場 明	営業統括部長 (海外事業、グループ会社、アライアンス担当)
執行役員 (取締役)	政木 英一	社会基盤システム開発センター長
執行役員	小栗 太郎	関東支社長
執行役員	兼原 秀幸	経営本部
執行役員	藤井 紀綱	センシング技術統括部長
執行役員	宮川 誠一	事業推進本部
執行役員	矢部 三雄	国土保全コンサルタント事業部総括技師長
執行役員	中島 達也	東北支社長
執行役員	武藤 良樹	社長室長
執行役員	三谷 靖	西日本支社長
執行役員	廣野 貴一	空間データ統括部長
執行役員	鹿野 浩司	事業戦略部長
執行役員	畠 周平	九州支社長
執行役員	松村 正一	社会基盤システム開発センター総括技師長
執行役員	秋山 潤	中部支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社制度を導入しており、執行役員を設置することにより、経営の意思決定機能に特化した取締役会と、業務執行に関する討議・伝達機関である執行役員会に機能を区分し、機能と責任の明確化による経営管理の強化に取り組んでおります。

今後も社外取締役を含めた監査・監督機能を更に強化するとともに内部監査及び情報開示の充実を図り、顧客、株主を含めたステークホルダーの皆様から評価される企業経営を目指してまいります。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。また、取締役の業務執行の適法性及び妥当性の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、社外取締役4名を選任しております。

監査等委員会は、豊富な経験や専門的な知見を活かし、取締役会に対して的確な提言と監視を行っており、監査等委員である社外取締役は、その専門的見地から適切な監査・監督機能を果たしております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名及び監査等委員である取締役2名は、東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員であります。

これらの体制により、当社は十分なコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本方針については、会社法第362条第4項第6号に基づき取締役会で決議しており、その内容は以下のとおりであります。

1) 当社及び当社子会社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社子会社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役規定、就業規則、アジア航測グループ役員行動規範を策定し、その旨を当社グループの全役職員に周知する。
- ・当社グループは、当社及び当社子会社のコンプライアンス経営に資するため、コンプライアンス委員会規定（ユニット・コンプライアンス委員会運用細則、社内相談・通報に関する運用細則を含む）を策定し、コンプライアンス体制を構築する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制として、社内諸規定管理規定、経理規定、文書保管保存規定及び内部情報管理規定を策定し、これに従う。

3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社は、損失の危険の管理に関する規定その他の体制として、リスク管理規定において当社グループが事業を遂行する上でのリスク管理を規定し、航空機運航、コンプライアンス等に係るリスクについては、各リスク管理関係部門により当社子会社を含めて管理する。
- ・当社は、災害等の緊急事態に陥った際に無計画な指示・行動に起因する混乱を回避し、業務の早期回復を行うために、アジア航測グループ災害リスク対応マニュアルを策定し、当社及び当社子会社における危機管理対応がとれる体制とする。
- ・当社の内部監査部門は、各リスク管理関係部門の適正性及び適切性について、独立した立場から監査を実施し、その結果を社長と監査等委員会に報告する。

4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び当社子会社は、取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保する体制として、組織・職務権限規定、取締役会規定等を策定し、取締役の担当（分掌）については適宜自社の取締役会にて決定の上、権限範囲と責任を明確にする。
- ・当社は、当社子会社に対して、組織・職務権限規定、取締役会規定等について指導し、自律的に策定させることにより、当社子会社における当該体制を構築させる。

- 5) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・ 当社は、当社子会社に取締役を1名以上派遣するとともに、当社子会社に対して、自社の取締役会及び業績状況等について定期的に当社へ報告させる。
 - ・ 当社は、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、当社へ報告させる。
- 6) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社及び当社子会社は、それぞれが自律的に業務の適正を確保するための体制を構築することを基本としつつ、当社が適切に当社子会社の管理及び支援を行うことにより、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する。
 - ・ 当社は、当社子会社の役員（取締役）選任及び重要事項について、当社の稟議決裁及び取締役会の承認を経て行い、当社グループ全体における業務の適正を確保する。
 - ・ 当社は、当社子会社のモニタリング等を定期的に行うとともに、当社子会社に対して、必要に応じてコンプライアンスに関する事項について助言等を行う。
 - ・ 当社は、当社子会社の役職員を含め、当社が設置するコンプライアンス委員会事務局相談窓口及び社外弁護士相談窓口を利用できることとする。
- 7) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役会からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 当社は、当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会と協議の上、兼務使用人を配置できるものとし、監査等委員会の職務が適切に行われるようにする。
 - ・ 当社は、兼務使用人の人事について、任命、異動、人事考課を含め監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得た上で決定するものとし、取締役からの独立性を確保する。
- 8) 監査等委員会に報告するための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・ 当社グループは、社内相談・通報に関する運用細則において、当社グループの全役職員が当社の監査等委員会に対して直接通報を行うことができることを定める。
 - ・ 当社は、当社の監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの全役職員に周知する。
- 9) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員会がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合には、当該監査等委員会の職務の遂行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- 10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査等委員会規定、監査等委員会監査等基準を策定する。社長と常勤の監査等委員である取締役は、原則として月一回の意見交換会を実施する。
 - ・ 当社は、監査等委員会の職務の遂行に当たり、監査等委員会が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家との連携を図ることができるものとする。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ・ 当社は、反社会的勢力への対応として、不当な要求を受けた場合は、安易な金銭的解決を図ることなく毅然とした態度で対応する旨、アジア航測グループ役職員行動規範に定め、周知徹底する。
 - ・ 当社は、日頃より警察、弁護士等の外部専門機関との連絡を密にし、有事には総務担当部門が中心となって外部専門機関と連携しながら対応する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を把握し、リスクの発生防止、軽減等の適切なリスク管理を実践し経営の安定を図るため、「リスク管理規定」を策定し、適宜リスクの把握と分析評価を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、全社並びに各地域でのコンプライアンス活動を通じて法令遵守の徹底に努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

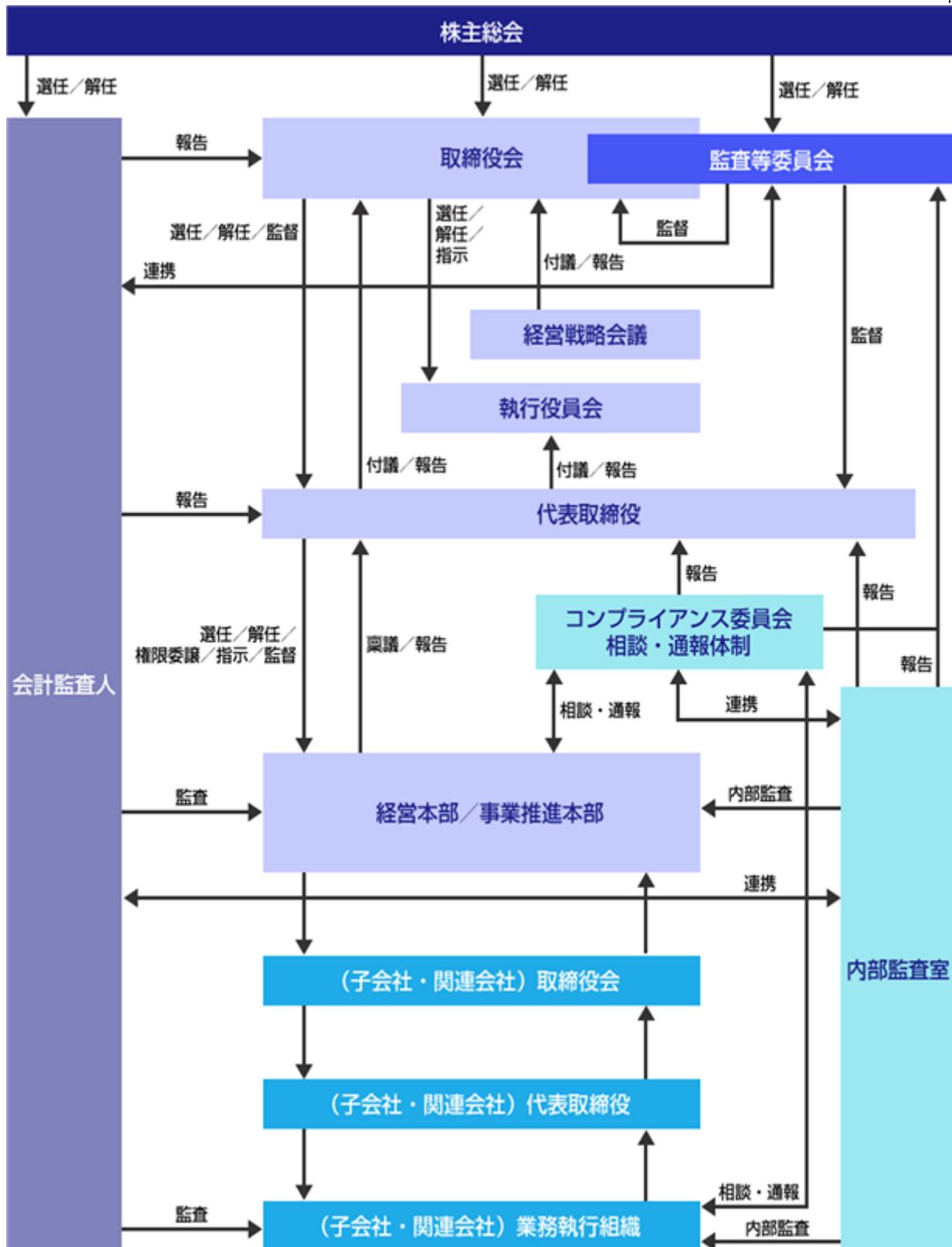
当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名及び社外取締役2名により構成しており、経営のチェック機能の充実を図っております。監査等委員会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人や内部監査部門から定期的に監査報告を受ける等、連携を強化しております。また、監査等委員である社外取締役2名は東京証券取引所の定める独立役員であり、当社との利害関係のない独立した立場から公正な監査を行っております。なお、監査等委員である社外取締役藤田裕氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。今後も監査・監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでまいります。

一方、当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループの企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、内部監査を専門とする独立した部門である内部監査室を設置しております。この内部監査室は12名体制で内部監査の実施及び財務報告に係る内部統制システム運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況及びその結果のフォローアップについて、監査等委員会と随時報告・協議を行っております。また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも取り組み、情報管理の徹底を図っており、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置する等、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っております。

この基本スタンスを当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布する等、経営陣から社員まで高い倫理観を共有し業務を遂行しております。



会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

齊藤 文男、永田 篤

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 10名

社外取締役

当社は、平成30年12月13日開催の第71回定時株主総会后、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社外取締役にそれぞれ2名が就任しております。社外取締役のうち3名は、人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはなく、東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしているため、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

坪根英慈氏は、これまでの豊富な経験・知見を当社経営に活かし、客観的な視点からの的確な提言をいただけることが期待できることから、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任しております。なお、同氏は西日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道本部技術企画部長であります。西日本旅客鉄道株式会社は当社の大株主であり、当社は同社と営業上の取引関係がありますが、その取引額は当社経営に与える影響は高くないものと判断しております。

杉山友康氏は、社会基盤の維持・管理・更新に資する研究・技術開発の豊富な経験や専門知識を活かし、当社経営上の観点からの的確な提言をいただけることが期待できることから、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任しております。なお、同氏は国立大学法人京都大学大学院工学研究科特定教授であります。当社と同大学院の間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

青木智子氏は、主に弁護士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけることが期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。

藤田裕氏は、主に公認会計士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけることが期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、同氏は、辻・本郷税理士法人参与、辻・本郷監査法人代表社員であります。当社は辻・本郷税理士法人と営業上の取引関係がありますが、その取引額は当社経営に与える影響は高くないものと判断しております。また、当社と辻・本郷監査法人の間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、法令や当社の独立性に関する社内基準等に照らした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを十分確認した人物を、社外取締役として選任しております。

当社は、社外取締役が独立した立場から経営への監査・監督を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査室及び会計監査人との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤の監査等委員である取締役が内部監査室と密に連携することで、社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役の独立した活動を支援しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び委員会等の実施状況は次のとおりであります。

取締役会については、原則として毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催しました。また、役付執行役員、執行役員、常勤監査等委員等からなる執行役員会を設置し、経営基本方針の伝達、経営課題の討議及び業務執行状況の報告等を行っております。

監査等委員会については、原則として毎月1回開催し、監査の方針、業務及び財産の状況の調査方法、その他監査等委員の職務の執行に関する事項を決定し、財務報告に係る重大なリスクについて報告を求め、取締役等の対応状況を協議しました。監査等委員は、財務担当取締役等から逐次担当業務の執行報告を受け、会計監査人と連携し、取締役の業務執行に関する監査の実施、並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め一部子会社を往査し、業務及び財産の状況の調査を行っております。

コンプライアンス委員会については随時開催しているほか、アジア航測グループの全役職員に「アジア航測グループ役職員行動規範」を配布するとともに、各地域のユニット・コンプライアンス委員会単位での倫理教育の実施により、同行動規範遵守の徹底を図っております。

内部監査室は、業務執行部門について定期的な内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備状況評価及び運用状況評価を実施して、問題点の改善・是正提案を行っております。

また、当社労働組合との労使懇談会を適宜開催する等、社員との対話による意思疎通の円滑化を図り、開かれた経営を推進しております。

役員報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	99	84	-	14	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	15	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	4

(注) 1. 上記報酬等の額には、平成29年12月14日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名及び取締役(監査等委員)1名を含んでおります。このうち、同日取締役(監査等委員である取締役を除く。)を退任し取締役(監査等委員)に就任した1名については、それぞれの在任期間に応じて記載しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び中期経営計画の業績指標達成等を条件とした報酬により構成しております。固定報酬は役職に応じた月額報酬、業績連動報酬は役員賞与、業績指標達成等を条件とした報酬は譲渡制限付株式報酬であり、会社業績等を総合的に勘案し決定しております。

なお、月額報酬は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、上記方針に基づき取締役会にて決定しております。また、役員賞与は、当該事業年度の業績等を勘案して、株主総会において決議しております。譲渡制限付株式報酬は、中期経営計画の業績指標達成等を条件として、月額報酬枠とは別枠として株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会にて決定しております。

取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成27年12月17日開催の第68回定時株主総会決議により月額150万円以内としております。

取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年12月17日開催の第68回定時株主総会決議により月額3百50万円以内としております。

また、平成29年12月14日開催の第70回定時株主総会において、中長期的な企業価値の向上を図るためのインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役を対象とした譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いたしました。当該報酬額は、上記の報酬枠とは別枠とし、原則として、中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、その総額は、年額1億5千万円以内、実質的には1事業年度5千万円以内としております。

ニ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため記載しておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,863,934千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	190,000	307,420	主に事業推進上の政策的保有の為
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	200,000	235,600	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)オオバ	220,000	114,840	主に取引関係等の維持・発展の為
東海旅客鉄道(株)	5,800	114,434	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)建設技術研究所	82,528	86,324	主に取引関係等の維持・発展の為
西日本旅客鉄道(株)	10,000	78,220	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	40,422	金融取引関係の維持・強化の為
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	50,000	27,805	金融取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,203	22,476	金融取引関係の維持・強化の為
(株)百十四銀行	31,025	12,099	金融取引関係の維持・強化の為
(株)きもと	40,000	10,160	主に取引関係等の維持・発展の為
北陸電力(株)	10,613	10,018	主に取引関係等の維持・発展の為
第一生命ホールディングス(株)	3,900	7,874	金融取引関係の維持・強化の為
中部電力(株)	5,332	7,448	主に取引関係等の維持・発展の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,295	5,258	金融取引関係の維持・強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,830	4,696	金融取引関係の維持・強化の為
東京電力ホールディングス(株)	6,498	2,950	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)りそなホールディングス	3,155	1,823	金融取引関係の維持・強化の為
日本工営(株)	220	841	主に事業推進上の政策的保有の為
日本アジアグループ(株)	820	355	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)パスコ	1,000	348	主に事業推進上の政策的保有の為
応用地質(株)	121	210	主に事業推進上の政策的保有の為

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TDCソフト(株)	400,000	440,400	主に取引関係等の維持・発展の為
新日本空調(株)	190,000	322,620	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)建設技術研究所	82,528	140,215	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)オオバ	220,000	140,140	主に取引関係等の維持・発展の為
東海旅客鉄道(株)	5,800	137,228	主に取引関係等の維持・発展の為
西日本旅客鉄道(株)	10,000	79,210	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,203	23,860	金融取引関係の維持・強化の為
北陸電力(株)	10,613	12,342	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)きもと	40,000	12,200	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)百十四銀行	3,102	10,391	金融取引関係の維持・強化の為
第一生命ホールディングス(株)	3,900	9,225	金融取引関係の維持・強化の為
中部電力(株)	5,332	9,163	主に取引関係等の維持・発展の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,295	6,055	金融取引関係の維持・強化の為
東京電力ホールディングス(株)	6,498	3,625	主に取引関係等の維持・発展の為
日本工営(株)	220	669	主に事業推進上の政策的保有の為
日本アジアグループ(株)	820	352	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)パスコ	200	277	主に事業推進上の政策的保有の為
応用地質(株)	121	185	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	830	164	金融取引関係の維持・強化の為
(株)りそなホールディングス	55	35	金融取引関係の維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	14	金融取引関係の維持・強化の為

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものではありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	650	34,000	650
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	650	34,000	650

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である計算書類の英文翻訳等のアドバイザー業務を委託しております。

監査報酬の決定方針

当社は、事業規模等の観点から合理的監査時間数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197,942	5,323,951
受取手形及び売掛金	5,986,082	17,328,218
仕掛品	21,246,020	21,139,743
原材料及び貯蔵品	178	153
繰延税金資産	389,282	353,377
その他	596,019	608,365
貸倒引当金	5,209	136,919
流動資産合計	14,410,315	14,616,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	608,847	514,937
減価償却累計額	431,117	343,322
建物及び構築物(純額)	177,729	171,615
航空機	203,360	205,187
減価償却累計額	198,766	159,885
航空機(純額)	4,594	45,302
機械及び装置	793,518	740,356
減価償却累計額	725,842	677,713
機械及び装置(純額)	67,675	62,643
車両運搬具及び工具器具備品	923,368	960,262
減価償却累計額	631,392	709,387
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	291,976	250,875
土地	299,603	299,603
リース資産	2,142,879	2,451,329
減価償却累計額	753,381	920,987
リース資産(純額)	1,389,497	1,530,342
建設仮勘定	-	537,567
有形固定資産合計	2,231,077	2,897,949
無形固定資産		
ソフトウェア	623,592	578,678
その他	257,162	321,709
無形固定資産合計	880,755	900,387
投資その他の資産		
投資有価証券	32,387,516	32,564,047
退職給付に係る資産	366,088	361,470
繰延税金資産	1,052,075	929,908
その他	467,475	493,748
貸倒引当金	9,484	9,434
投資その他の資産合計	4,263,671	4,339,741
固定資産合計	7,375,503	8,138,078
資産合計	21,785,819	22,754,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,283	1,144,347
リース債務	295,252	306,360
未払金	973,393	964,875
未払法人税等	465,835	156,016
前受金	888,438	659,851
賞与引当金	612,925	484,212
役員賞与引当金	33,860	15,730
完成工事補償引当金	29,790	24,986
受注損失引当金	2,315,668	2,376,694
災害損失引当金	-	35,433
繰延税金負債	2,816	3,212
その他	397,284	980,950
流動負債合計	4,921,547	5,152,670
固定負債		
リース債務	1,094,791	1,121,121
繰延税金負債	7,866	5,942
退職給付に係る負債	4,344,993	4,304,301
資産除去債務	4,419	4,453
その他	115,665	123,444
固定負債合計	5,567,736	5,559,263
負債合計	10,489,284	10,711,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,496,857	2,535,424
利益剰余金	6,694,472	7,172,823
自己株式	237,535	209,291
株主資本合計	10,627,572	11,172,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,454	641,807
退職給付に係る調整累計額	116,225	85,422
その他の包括利益累計額合計	543,679	727,229
非支配株主持分	125,284	143,070
純資産合計	11,296,535	12,043,035
負債純資産合計	21,785,819	22,754,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	23,955,618	24,593,772
売上原価	1 17,895,241	1 18,666,073
売上総利益	6,060,377	5,927,699
販売費及び一般管理費		
人件費	2,743,572	2,772,099
賞与引当金繰入額	148,424	112,071
役員賞与引当金繰入額	33,860	15,730
退職給付費用	75,143	88,927
貸倒引当金繰入額	214	131,710
その他	1,713,744	1,859,248
販売費及び一般管理費合計	2 4,714,959	2 4,979,787
営業利益	1,345,417	947,911
営業外収益		
受取利息	163	238
受取配当金	60,800	79,758
保険配当金	45,340	43,158
助成金収入	17,694	44,802
持分法による投資利益	282,808	5,116
その他	22,835	21,198
営業外収益合計	429,643	194,274
営業外費用		
支払利息	22,869	24,013
コミットメントフィー	6,995	6,949
シンジケートローン手数料	2,000	27,750
その他	1,885	2,776
営業外費用合計	33,750	61,489
経常利益	1,741,309	1,080,695
特別利益		
固定資産売却益	3 185	3 1,546
投資有価証券売却益	-	102,601
リース債務免除益	-	81,321
その他	-	14,806
特別利益合計	185	200,275
特別損失		
固定資産売却損	-	4 104
固定資産除却損	5 9,025	5 97,174
減損損失	6 25,776	-
子会社株式評価損	-	15,318
災害による損失	-	7 36,515
その他	-	13,600
特別損失合計	34,801	162,714
税金等調整前当期純利益	1,706,693	1,118,256
法人税、住民税及び事業税	589,069	376,800
法人税等調整額	57,190	67,020
法人税等合計	531,879	443,821
当期純利益	1,174,814	674,435
非支配株主に帰属する当期純利益	14,892	16,720
親会社株主に帰属する当期純利益	1,159,922	657,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	1,174,814	674,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,429	216,744
退職給付に係る調整額	93,539	29,321
持分法適用会社に対する持分相当額	286	405
その他の包括利益合計	1,259,254	1,187,016
包括利益	1,434,069	861,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,546	841,265
非支配株主に係る包括利益	17,523	20,186

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	5,659,405	244,627	9,565,014
当期変動額					
剰余金の配当			124,855		124,855
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,922		1,159,922
自己株式の取得				61	61
自己株式の処分		20,400		31,500	51,900
持分法の適用範囲の変動				24,347	24,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	20,400	1,035,066	7,091	1,062,558
当期末残高	1,673,778	2,496,857	6,694,472	237,535	10,627,572

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,251	23,803	287,055	110,160	9,962,230
当期変動額					
剰余金の配当					124,855
親会社株主に帰属する当期純利益					1,159,922
自己株式の取得					61
自己株式の処分					51,900
持分法の適用範囲の変動					24,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,202	92,421	256,623	15,123	271,747
当期変動額合計	164,202	92,421	256,623	15,123	1,334,305
当期末残高	427,454	116,225	543,679	125,284	11,296,535

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,496,857	6,694,472	237,535	10,627,572
当期変動額					
剰余金の配当			179,363		179,363
親会社株主に帰属する当期純利益			657,715		657,715
自己株式の取得				58	58
自己株式の処分		38,566		28,303	66,870
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38,566	478,351	28,244	545,162
当期末残高	1,673,778	2,535,424	7,172,823	209,291	11,172,734

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	427,454	116,225	543,679	125,284	11,296,535
当期変動額					
剰余金の配当					179,363
親会社株主に帰属する当期純利益					657,715
自己株式の取得					58
自己株式の処分					66,870
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,353	30,803	183,550	17,786	201,336
当期変動額合計	214,353	30,803	183,550	17,786	746,499
当期末残高	641,807	85,422	727,229	143,070	12,043,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,706,693	1,118,256
減価償却費	792,782	801,589
賞与引当金の増減額（は減少）	18,325	128,713
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24,275	18,130
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	31,220	4,804
受注損失引当金の増減額（は減少）	140,601	61,026
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	72,162	57,553
貸倒引当金の増減額（は減少）	214	131,660
受取利息及び受取配当金	60,963	79,997
支払利息	22,869	24,013
固定資産売却損益（は益）	185	1,441
固定資産除却損	9,025	97,174
減損損失	25,776	-
子会社株式評価損	-	15,318
災害損失	-	36,515
投資有価証券売却損益（は益）	-	102,601
リース債務免除益	-	81,321
売上債権の増減額（は増加）	500,794	1,342,136
たな卸資産の増減額（は増加）	45,991	106,301
仕入債務の増減額（は減少）	192,745	238,063
前受金の増減額（は減少）	43,918	228,586
その他	151,251	603,576
小計	2,730,756	1,188,213
利息及び配当金の受取額	70,756	89,805
利息の支払額	22,897	24,112
法人税等の支払額	315,279	645,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,463,336	608,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	200,000
関係会社株式の取得による支出	110,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	500,341	947,886
有形固定資産の売却による収入	185	1,549
無形固定資産の取得による支出	395,176	374,382
その他	236	13,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005,096	1,184,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	124,855	179,363
自己株式の処分による収入	51,900	-
リース債務の返済による支出	277,360	298,307
セール・アンド・リースバックによる収入	268,545	183,280
その他	2,461	2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,232	296,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,026	1,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,372,981	873,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,824,960	6,197,942
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,197,942	1 5,323,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ユニテック
株式会社タックエンジニアリング
株式会社アドテック
株式会社プライムプラン
サン・ジオテック株式会社
株式会社中部テクノス
株式会社ジオテクノ関西
株式会社四航コンサルタント

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社未来共創研究所
Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社名

株式会社大設
三井共同建設コンサルタント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社の名称

株式会社未来共創研究所（非連結子会社）
Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.（非連結子会社）
Beijing East Map Information Technology Inc.（関連会社）

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～50年
航空機	2年～7年
機械及び装置	2年～14年
車両運搬具及び工具器具備品	2年～20年

無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の物件

工事完成基準

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年9月期の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,530千円は、「助成金収入」17,694千円、「その他」22,835千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	- 千円	1,868千円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
仕掛品	63,857千円	106,406千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	629,569千円	659,202千円

4 コミットメントライン契約

前連結会計年度（自平成28年10月1日至平成29年9月30日）

当社は、資金調達の機動性及び長期的な安定性の確保を目的として、取引金融機関8社と長期コミットメントライン契約（平成27年3月～平成30年3月）を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年9月30日)	
コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	4,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成26年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 各第2四半期会計期間の末日における累計の連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

当連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

当社は、資金調達の機動性及び長期的な安定性の確保を目的として、取引金融機関8社と長期コミットメントライン契約（2018年4月～2021年3月）を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成30年9月30日)	
コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	5,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2018年9月期第2四半期以降の、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2017年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を2017年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 2018年9月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における累計の連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 2018年9月期以降の各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
315,668千円	376,694千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
200,507千円	323,513千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
航空機	- 千円	1,499千円
車両運搬具及び工具器具備品	185	46
計	185	1,546

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具及び工具器具備品	- 千円	104千円
計	-	104

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	4,096千円	536千円
航空機	-	0
機械及び装置	1,136	730
車両運搬具及び工具器具備品	3,722	7,723
リース資産	-	86,547
ソフトウェア	-	265
その他(無形固定資産)	70	1,371
計	9,025	97,174

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については支社及び事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,776千円）として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

平成30年9月に発生した台風21号に伴う災害復旧費用の見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	229,896千円	337,269千円
組替調整額	0	19,601
税効果調整前	229,895	317,667
税効果額	64,466	100,923
その他有価証券評価差額金	165,429	216,744
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	276,055	56,005
組替調整額	145,140	96,727
税効果調整前	130,914	40,721
税効果額	37,375	11,399
退職給付に係る調整額	93,539	29,321
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	286	405
持分法適用会社に対する持分相当額	286	405
その他の包括利益合計	259,254	187,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,614	-	-	18,614
合計	18,614	-	-	18,614
自己株式				
普通株式(注)	777	51	100	729
合計	777	51	100	729

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び持分法の適用範囲の変動による増加51千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、処分による減少100千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	124,855	7	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	179,363	利益剰余金	10	平成29年9月30日	平成29年12月15日

当連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,614	-	-	18,614
合計	18,614	-	-	18,614
自己株式				
普通株式（注）	729	0	90	639
合計	729	0	90	639

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
 2.普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、処分による減少90千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	179,363	10	平成29年9月30日	平成29年12月15日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月13日 定時株主総会	普通株式	180,262	利益剰余金	10	平成30年9月30日	平成30年12月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,197,942千円	5,323,951千円
現金及び現金同等物	6,197,942	5,323,951

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として事業用の生産設備（航空機、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,197,942	6,197,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,986,082	5,986,082	-
(3) 投資有価証券	1,125,389	1,125,389	-
資産計	13,309,414	13,309,414	-
(1) 支払手形及び買掛金	906,283	906,283	-
(2) リース債務(流動)	295,252	295,252	-
(3) 未払金	973,393	973,393	-
(4) リース債務(固定)	1,094,791	1,096,286	1,495
負債計	3,269,720	3,271,215	1,495

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,323,951	5,323,951	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,328,218	7,328,218	-
(3) 投資有価証券	1,389,287	1,389,287	-
資産計	14,041,457	14,041,457	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,144,347	1,144,347	-
(2) リース債務(流動)	306,360	306,360	-
(3) 未払金	964,875	964,875	-
(4) リース債務(固定)	1,121,121	1,123,764	2,643
負債計	3,536,703	3,539,346	2,643

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務(流動)、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定)

リース債務(固定)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非上場株式	1,242,126	1,154,759
匿名組合出資金	20,000	20,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,197,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,986,082	-	-	-
合計	12,184,024	-	-	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,323,951	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,328,218	-	-	-
合計	12,652,170	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	295,252	252,531	225,942	183,576	123,020	309,719

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	306,360	279,149	250,779	203,642	186,817	200,733

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,102,771	493,794	608,976
	小計	1,102,771	493,794	608,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,118	22,646	528
	(2) その他	499	502	2
	小計	22,618	23,149	530
合計		1,125,389	516,943	608,445

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,378,395	450,075	928,320
	小計	1,378,395	450,075	928,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,391	12,596	2,204
	(2) その他	499	502	2
	小計	10,891	13,098	2,207
合計		1,389,287	463,173	926,113

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

当連結会計年度において、子会社株式について15,318千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2	0	-
合計	2	0	-

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	273,371	102,601	-
合計	273,371	102,601	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、過去分については平成29年4月1日に返上の認可を受けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
年金資産の額	188,590百万円	62,252百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	176,832	47,291
差引額	11,758	14,960

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.8% (平成29年3月31日現在)

当連結会計年度 4.8% (平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,491百万円、当連結会計年度-百万円)及び剰余金(前連結会計年度19,248百万円、当連結会計年度14,960百万円)であります。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	4,820,716千円	4,549,468千円
勤務費用	176,574	178,308
利息費用	52,857	49,854
数理計算上の差異の発生額	278,068	57,773
退職給付の支払額	222,612	247,217
退職給付債務の期末残高	4,549,468	4,472,639

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
年金資産の期首残高	623,847千円	570,563千円
期待運用収益	82	268
数理計算上の差異の発生額	2,012	1,768
事業主からの拠出額	1,200	1,200
退職給付の支払額	52,554	40,454
年金資産の期末残高	570,563	529,808

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	212,038千円	175,389千円
年金資産	570,563	529,808
	358,524	354,419
非積立型制度の退職給付債務	4,337,429	4,297,250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,978,904	3,942,831
退職給付に係る負債	4,344,993	4,304,301
退職給付に係る資産	366,088	361,470
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,978,904	3,942,831

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	176,574千円	178,308千円
利息費用	52,857	49,854
期待運用収益	82	268
数理計算上の差異の費用処理額	145,140	96,727
確定給付制度に係る退職給付費用	84,208	131,167

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
数理計算上の差異	130,914千円	40,721千円
合計	130,914	40,721

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未認識数理計算上の差異	165,148千円	124,426千円
合 計	165,148	124,426

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
短期資金	28%	23%
合同運用口	72	77
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	- %	- %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118,619千円、当連結会計年度122,168千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,333,026千円	1,313,874千円
賞与引当金	189,393	148,168
貸倒引当金	6,670	47,348
繰越欠損金	13,443	1,996
受注損失引当金	97,541	115,268
完成工事補償引当金	9,205	7,645
投資有価証券評価損	35,921	25,754
出資金(会員権)等評価損	10,251	8,231
減価償却超過額	13,239	10,327
その他	137,749	122,392
繰延税金資産小計	1,846,441	1,801,008
評価性引当額	135,352	150,882
繰延税金資産合計	1,711,089	1,650,126
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	176,490	277,413
退職給付に係る資産	100,274	95,181
その他	3,649	3,399
繰延税金負債合計	280,413	375,995
繰延税金資産の純額	1,430,675	1,274,130

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	389,282千円	353,377千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,052,075	929,908
流動負債 - 繰延税金負債	2,816	3,212
固定負債 - 繰延税金負債	7,866	5,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。	30.9%
交際費等の損金不算入額		1.0
受取配当金等の益金不算入額		0.3
住民税均等割等		5.4
評価性引当額の増減		1.8
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

所有不動産についての石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を石綿障害予防規則の施行日又は該当資産の取得日から11～30年と見積もり、割引率は1.0～1.8%を使用して資産除去債務の計算をしております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	4,386千円	4,419千円
時の経過による調整額	33	33
期末残高	4,419	4,453

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、空間情報コンサルタント事業及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失25,776千円を計上しておりますが、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日		当連結会計年度 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日	
1株当たり純資産額	624円62銭	1株当たり純資産額	662円03銭
1株当たり当期純利益金額	64円91銭	1株当たり当期純利益金額	36円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	当連結会計年度 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,159,922	657,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,159,922	657,715
期中平均株式数(株)	17,868,651	17,944,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	295,252	306,360	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,094,791	1,121,121	1.3	2019年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,390,043	1,427,481	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	279,149	250,779	203,642	186,817

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,772,911	15,217,320	18,982,866	24,593,772
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)金額(千円)	430,214	2,048,438	1,105,996	1,118,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)金額(千円)	338,150	1,323,001	662,652	657,715
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	18.91	73.85	36.95	36.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	18.91	92.57	36.74	0.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,188,795	5,317,095
受取手形	450	17,916
売掛金	5,829,951	7,098,360
仕掛品	629,241	614,452
原材料及び貯蔵品	178	153
前渡金	239,238	141,954
前払費用	342,368	373,098
繰延税金資産	336,479	286,679
その他	180,764	244,825
貸倒引当金	4,183	135,273
流動資産合計	13,743,284	13,949,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	568,777	475,332
減価償却累計額	402,103	313,788
建物(純額)	166,674	161,544
構築物	17,066	15,694
減価償却累計額	13,909	13,194
構築物(純額)	3,156	2,500
航空機	203,360	205,187
減価償却累計額	198,766	159,885
航空機(純額)	4,594	45,302
機械及び装置	670,477	619,625
減価償却累計額	623,003	580,929
機械及び装置(純額)	47,473	38,695
工具、器具及び備品	800,123	832,324
減価償却累計額	542,062	611,764
工具、器具及び備品(純額)	258,060	220,560
土地	299,348	299,348
リース資産	2,126,199	2,419,459
減価償却累計額	750,621	913,196
リース資産(純額)	1,375,577	1,506,263
建設仮勘定	-	537,567
有形固定資産合計	2,154,886	2,811,783
無形固定資産		
ソフトウェア	609,067	552,051
ソフトウェア仮勘定	245,614	312,754
その他	10,391	7,297
無形固定資産合計	865,072	872,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724,686	1,864,434
関係会社株式	498,210	532,891
出資金	8,960	8,910
破産更生債権等	8,215	8,215
長期前払費用	14,014	37,702
前払年金費用	266,244	272,535
繰延税金資産	905,321	785,996
敷金及び保証金	411,910	414,864
貸倒引当金	8,265	8,215
投資その他の資産合計	3,829,298	3,917,334
固定資産合計	6,849,257	7,601,221
資産合計	20,592,541	21,550,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,105,777	2,138,906
リース債務	292,016	300,346
未払金	842,922	831,259
未払法人税等	408,000	83,138
未払消費税等	178,351	738,709
前受金	787,742	592,546
預り金	2,155,898	2,168,673
賞与引当金	491,000	329,000
役員賞与引当金	23,625	-
完成工事補償引当金	29,790	24,986
受注損失引当金	312,046	365,328
災害損失引当金	-	35,433
その他	2,073	2,308
流動負債合計	5,976,242	6,373,637
固定負債		
リース債務	1,083,894	1,102,619
退職給付引当金	3,701,722	3,660,833
資産除去債務	4,419	4,453
その他	110,176	116,686
固定負債合計	4,900,213	4,884,592
負債合計	10,876,455	11,258,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,299,320	1,337,886
資本剰余金合計	2,496,857	2,535,424
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	4,059,000	4,459,000
繰越利益剰余金	977,704	875,280
利益剰余金合計	5,338,551	5,636,127
自己株式	213,088	184,843
株主資本合計	9,296,099	9,660,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,986	631,768
評価・換算差額等合計	419,986	631,768
純資産合計	9,716,086	10,292,255
負債純資産合計	20,592,541	21,550,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	22,615,885	23,023,111
売上原価	17,283,217	17,951,398
売上総利益	5,332,667	5,071,712
販売費及び一般管理費	1 4,237,433	1 4,459,604
営業利益	1,095,233	612,108
営業外収益		
受取利息	2 163	2 462
受取配当金	2 80,800	2 100,458
不動産賃貸料	2 23,060	2 23,798
保険配当金	37,135	34,900
助成金収入	17,694	44,802
雑収入	26,182	24,577
営業外収益合計	185,036	229,000
営業外費用		
支払利息	25,046	26,453
コミットメントフィー	6,995	6,949
シンジケートローン手数料	2,000	27,750
不動産賃貸費用	6,177	6,348
雑損失	1,885	2,726
営業外費用合計	42,105	70,229
経常利益	1,238,164	770,879
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 1,499
投資有価証券売却益	-	102,601
リース債務免除益	-	81,321
その他	-	14,806
特別利益合計	9	200,229
特別損失		
固定資産除却損	4 8,568	4 96,684
減損損失	25,776	-
子会社株式評価損	-	15,318
災害による損失	-	5 36,515
その他	-	13,600
特別損失合計	34,344	162,119
税引前当期純利益	1,203,829	808,989
法人税、住民税及び事業税	503,467	261,660
法人税等調整額	53,687	70,389
法人税等合計	449,780	332,049
当期純利益	754,048	476,939

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日			当事業年度 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			352,997	2.0		554,019	3.1
労務費			6,809,627	39.3		6,933,129	38.6
経費							
旅費交通費		680,801			715,207		
外注費	1	6,909,595			7,192,955		
減価償却費		664,310			649,216		
その他		1,928,154	10,182,861	58.7	1,927,826	10,485,205	58.3
当期総製造費用			17,345,486	100.0		17,972,354	100.0
他勘定振替高	2		54,665			35,744	
期首仕掛品棚卸高			621,637			629,241	
計			17,912,459			18,565,850	
期末仕掛品棚卸高			629,241			614,452	
当期製品売上原価			17,283,217			17,951,398	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別実際原価計算であります。

(注) 1. 外注費のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
外注費	2,605,499千円	2,850,423千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産振替高	53,565千円	35,744千円
機械賃貸料収入	1,100	-
計	54,665	35,744

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,659,000	748,511	4,709,358
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							124,855	124,855
当期純利益							754,048	754,048
自己株式の取得								
自己株式の処分			20,400	20,400				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	20,400	20,400	-	400,000	229,193	629,193
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,299,320	2,496,857	301,847	4,059,000	977,704	5,338,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	244,527	8,615,067	258,340	258,340	8,873,407
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		124,855			124,855
当期純利益		754,048			754,048
自己株式の取得	61	61			61
自己株式の処分	31,500	51,900			51,900
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			161,646	161,646	161,646
当期変動額合計	31,438	681,032	161,646	161,646	842,679
当期末残高	213,088	9,296,099	419,986	419,986	9,716,086

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,299,320	2,496,857	301,847	4,059,000	977,704	5,338,551
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							179,363	179,363
当期純利益							476,939	476,939
自己株式の取得								
自己株式の処分			38,566	38,566				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	38,566	38,566	-	400,000	102,424	297,575
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,337,886	2,535,424	301,847	4,459,000	875,280	5,636,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	213,088	9,296,099	419,986	419,986	9,716,086
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		179,363			179,363
当期純利益		476,939			476,939
自己株式の取得	58	58			58
自己株式の処分	28,303	66,870			66,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			211,781	211,781	211,781
当期変動額合計	28,244	364,386	211,781	211,781	576,168
当期末残高	184,843	9,660,486	631,768	631,768	10,292,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～50年

航空機 2年～7年

機械及び装置 2年～14年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる物件
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の物件
 工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた43,876千円は、「助成金収入」17,694千円、「雑収入」26,182千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	- 千円	1,868千円

2 関係会社項目

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
流動負債		
買掛金	268,113千円	425,021千円
預り金	1,408,303	1,536,276

3 コミットメントライン契約

前事業年度（自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資金調達の機動性及び長期的な安定性の確保を目的として、取引金融機関8社と長期コミットメントライン契約（平成27年3月～平成30年3月）を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	4,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成26年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 各第2四半期会計期間の末日における累計の連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

当事業年度（自平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資金調達の機動性及び長期的な安定性の確保を目的として、取引金融機関8社と長期コミットメントライン契約（2018年4月～2021年3月）を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成30年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	5,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2018年9月期第2四半期以降の、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2017年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を2017年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 2018年9月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における累計の連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 2018年9月期以降の各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当及び賃金	1,958,440千円	1,969,910千円
法定福利費	301,572	296,233
賞与引当金繰入額	131,754	88,666
役員賞与引当金繰入額	23,625	-
退職給付費用	71,232	81,716
旅費交通費及び通信費	323,588	323,363
地代家賃	246,460	245,227
減価償却費	109,300	120,397

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
不動産賃貸料	22,828千円	23,470千円
受取利息及び配当金	21,100	22,323

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
航空機	- 千円	1,499千円
工具、器具及び備品	9	-
計	9	1,499

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	4,096千円	47千円
構築物	-	489
航空機	-	0
機械及び装置	1,136	676
工具、器具及び備品	3,336	7,287
リース資産	-	86,547
ソフトウェア	-	265
ソフトウェア仮勘定	-	1,371
計	8,568	96,684

- 5 災害による損失

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

平成30年9月に発生した台風21号に伴う災害復旧費用の見込額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式236,888千円、関連会社株式296,002千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202,207千円、関連会社株式296,002千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,133,086千円	1,120,215千円
賞与引当金	151,719	100,674
貸倒引当金	3,811	43,907
受注損失引当金	96,422	111,790
完成工事補償引当金	9,205	7,645
投資有価証券評価損	35,921	25,754
出資金(会員権)等評価損	10,098	8,078
減価償却超過額	12,364	9,592
その他	118,786	100,641
繰延税金資産小計	1,571,415	1,528,299
評価性引当額	76,675	102,092
繰延税金資産合計	1,494,739	1,426,206
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	171,212	269,948
前払年金費用	81,470	83,395
その他	255	186
繰延税金負債合計	252,938	353,531
繰延税金資産の純額	1,241,800	1,072,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.3
住民税均等割	4.6	7.0
評価性引当額の増減	0.0	3.2
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	41.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	568,777	11,553	104,998	475,332	313,788	16,636	161,544
構築物	17,066	-	1,371	15,694	13,194	166	2,500
航空機	203,360	46,827	45,000	205,187	159,885	6,119	45,302
機械及び装置	670,477	1,958	52,810	619,625	580,929	10,060	38,695
工具、器具及び備品	800,123	58,695	26,494	832,324	611,764	88,908	220,560
土地	299,348	-	-	299,348	-	-	299,348
リース資産	2,126,199	(1)518,136	(2)224,876	2,419,459	913,196	301,117	1,506,263
建設仮勘定	-	(3)720,847	183,280	537,567	-	-	537,567
有形固定資産計	4,685,352	1,358,019	638,831	5,404,540	2,592,757	423,008	2,811,783
無形固定資産							
ソフトウェア	1,558,994	(4)287,781	(5)273,357	1,573,418	1,021,367	344,531	552,051
ソフトウェア仮勘定	245,614	(6)255,721	188,581	312,754	-	-	312,754
その他	12,710	-	-	12,710	5,412	3,093	7,297
無形固定資産計	1,817,319	543,502	461,938	1,898,883	1,026,780	347,625	872,103
長期前払費用	32,849	44,580	16,357	61,071	23,369	4,533	37,702

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1	Lidar Sensor System Galaxy 一式 リースバックによる取得	177,000千円
	MMS-Xv210Zラインカメラ(路面性状MMS)+LadyBug5接続 1式	100,620千円
2	MMS-Xv210Zラインカメラ 除却	121,025千円
	拠点AD/FS 一式 除却	54,500千円
3	2018年式 C90GTx型 航空機 購入	509,595千円
	Lidar Sensor System Galaxy 一式 購入	177,000千円
4	ALANDIS NEOの開発	55,372千円
	固定WebGISフェーズ - の開発	49,689千円
5	65期図化名人(資産化) 除却	54,010千円
	65期MMS点群システム(資産化) 除却	50,015千円
	次期ネットワーク導入サービス 除却	26,300千円
6	次期GISの開発	94,765千円
	森林クラウドシステム(林地台帳版)開発	31,136千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,448	131,689	-	() 650	143,488
賞与引当金	491,000	329,000	491,000	-	329,000
役員賞与引当金	23,625	-	23,625	-	-
完成工事補償引当金	29,790	24,986	29,790	-	24,986
受注損失引当金	312,046	365,328	312,046	-	365,328
災害損失引当金	-	35,433	-	-	35,433

() 貸倒引当金当期減少額(その他)は、一般債権の洗替による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.ajiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書（第70期） | 事業年度 | 自 平成28年10月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添
付書類 | | | 平成29年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書（第71期第1四半期） | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出 |
| | 四半期報告書及び確認書（第71期第2四半期） | 自 平成30年1月1日
至 平成30年3月31日 | | 平成30年5月14日
関東財務局長に提出 |
| | 四半期報告書及び確認書（第71期第3四半期） | 自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日 | | 平成30年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成29年12月15日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月13日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永田 篤 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア航測株式会社の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アジア航測株式会社が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月13日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。